

企業動向調査（本社企業）

平成14年7月～9月期現状見通し
平成14年10月～12月期 見 通 し

平成14年9月27日
経 済 産 業 省
経済産業政策局調査課

（ポイント）

今期（7～9月期）の業況は、前期（4～6月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。
全産業で「悪化」超幅は拡大した。製造業では、「悪化」超幅は前期に比べやや縮小したものの、非製造業では、「悪化」超幅は拡大し、悪化の度合いは強まった。
今期の製品在庫、雇用状況についても、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製品在庫の過剰感は前期と同程度となったものの、雇用の過剰感は緩和した。
来期（10～12月期）の業況は、製造業で「悪化」超幅が縮小、非製造業で「好転」超が見込まれており、全体としても「悪化」超幅が縮小する見込み。

1. 調 査 時 点 ：平成14年8月中旬
（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間 ：平成14年7～9月期現状見通し及び平成14年10～12月期見通し
3. 調 査 対 象 ：我が国企業のうち、平成13年3月末現在で以下の条件をすべて満たす企業。
金融・保険業及び不動産業を除く全業種
資本金1億円以上
従業者50人以上
海外現地法人を保有
4. 調 査 方 法 ：対象となる本社企業に調査書類を配布し、記入・返送していただく書面調査。

今回の調査対象企業数 1703社 回答率70.64%

（注）13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

【お問い合わせ先】

調査課（本館8階西6）担当：杉浦、池田

（内線）2521 （直通）03-3501-1625

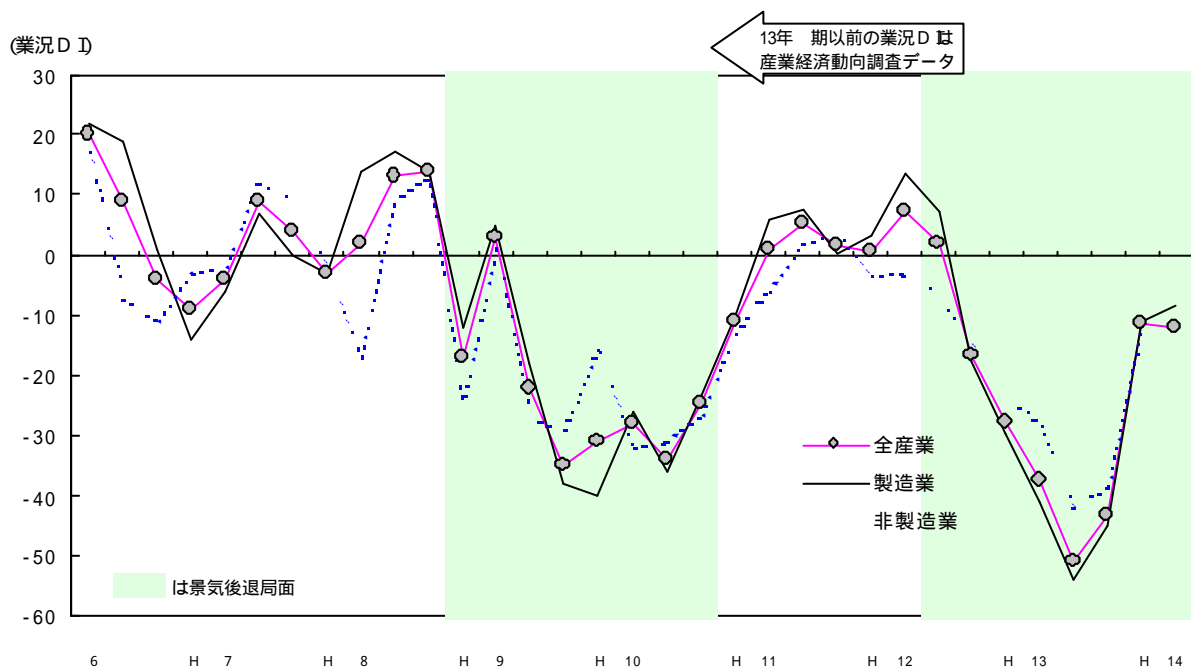
1. 業況（前期比判断：好転 - 悪化）

今期（7～9月期）の業況は、前期（4～6月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。製造業では、「悪化」超幅は縮小したものの、非製造業では、「悪化」超幅は拡大し、全産業でも「悪化」超幅がわずかに拡大するなど、2期連続で続いていた業況持ち直しの動きが鈍化している。製造業では、食料品が「好転」超から「悪化」超に転じたものの、輸送機械で「悪化」超から「好転」超に転じたほか、一般機械、木材・紙・パルプ等で「悪化」超幅が縮小しており、全体的に業況悪化の度合いは緩和している。非製造業では、建築以外の全業種で悪化の度合いは強まっている。来期（10～12月期）については、製造業では、輸送機械が「悪化」超が、精密機械では「悪化」超幅の拡大が見込まれているものの、それ以外では、「好転」超又は「悪化」超幅縮小が見込まれている。

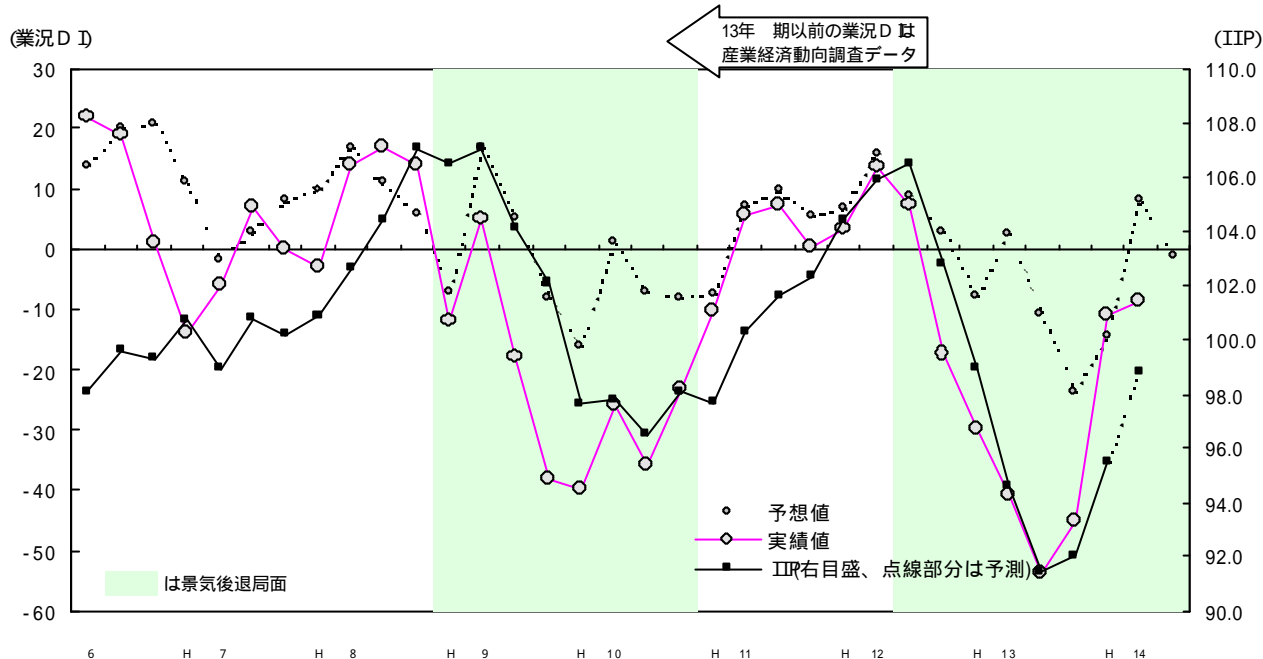
【業況判断】

	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
全産業	3 7	5 1	4 3	1 1	1 2	1
製造業	4 1	5 4	4 5	1 1	9	1
非製造業	2 8	4 2	3 9	1 2	2 2	0

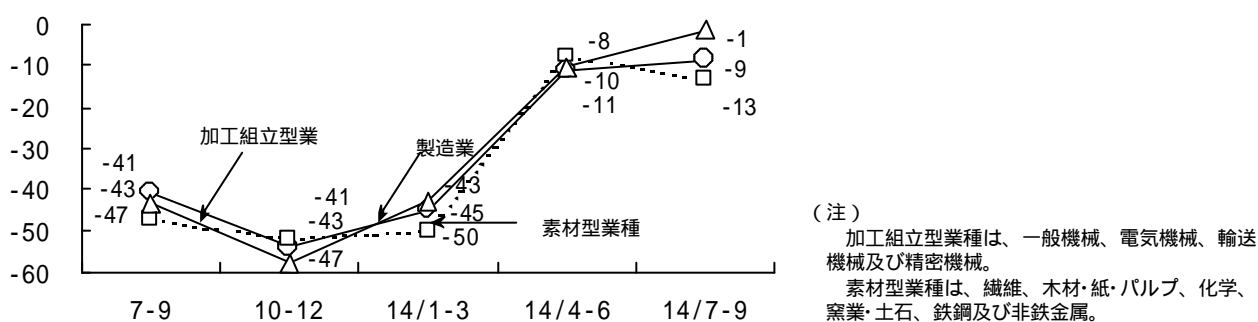
【業況判断D Iの推移】



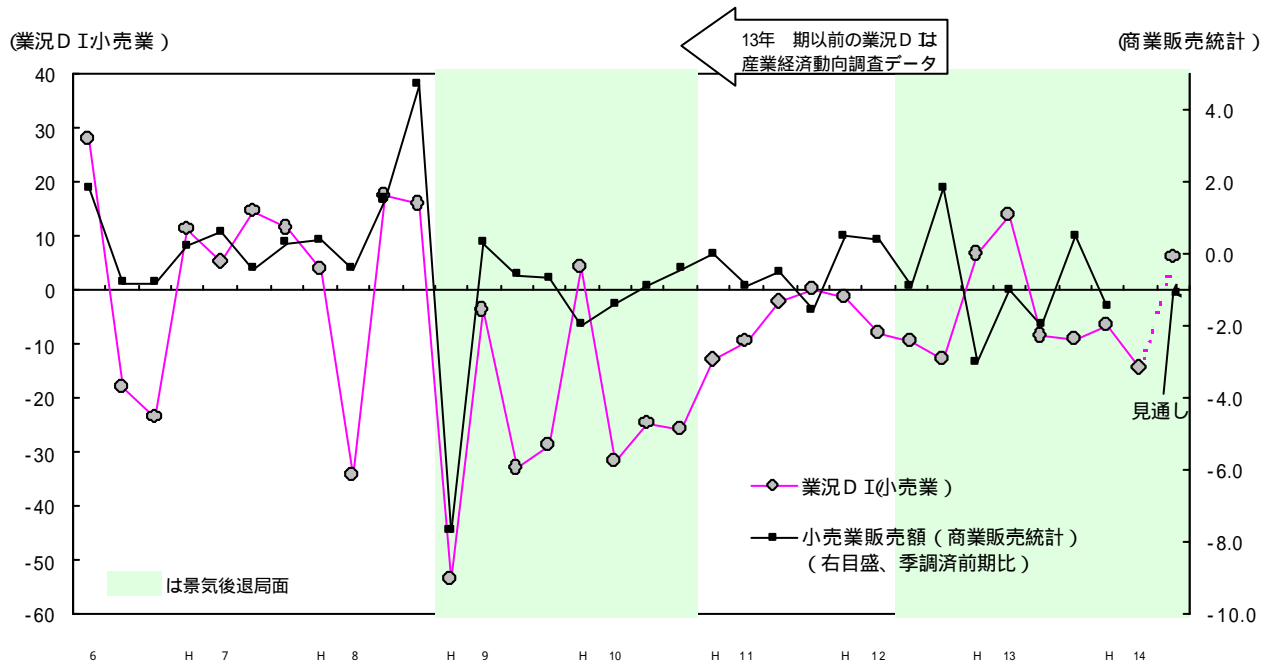
【製造業の業況判断DI及びIIPの推移】



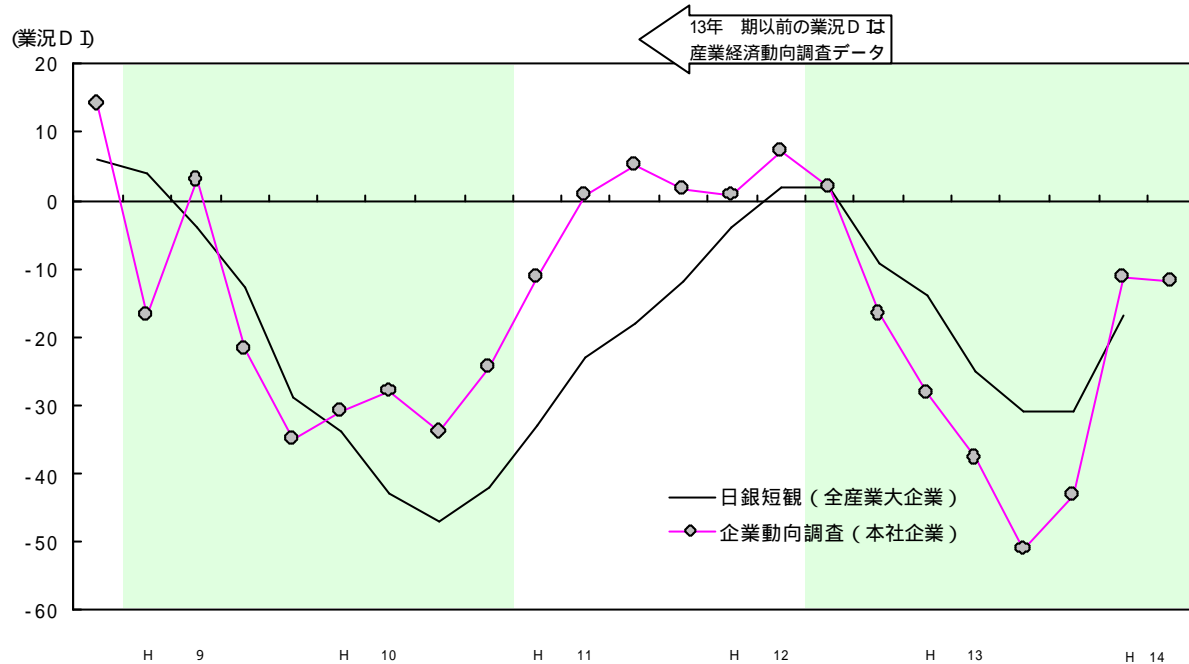
【製造業における業況の推移】



【小売業の業況判断DI及び商業販売統計の推移】



【全産業の業況判断D I 及び日銀短観（全産業大企業）業況D I の推移】



2 . 売上高（前期比判断：増加 - 減少）

今期の売上高は、製造業、非製造業ともに「減少」超となった。しかし、「減少」超幅は縮小しており、売上高の減少の度合いは緩和している。来期については、製造業、非製造業ともに「増加」超が見込まれている。

【売上高】	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
産業全体	2 5	3 9	3 3	1 6	4	+ 5
製造業	2 7	4 3	3 7	1 4	1	+ 4
非製造業	1 9	3 1	2 5	2 2	1 5	+ 7

3 . 企業収益（前期比判断：好転 - 悪化）

今期の企業収益は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。しかし、「悪化」超幅は縮小しており、企業収益の悪化の度合いは緩和している。

来期については、製造業、非製造業ともに「好転」超が見込まれている。

今期における企業収益の悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、売上数量の減少、売上単価の低下と回答した企業が多くみられた。

【企業収益】	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
産業全体	2 9	4 1	3 5	1 1	8	+ 3
製造業	3 2	4 4	3 8	9	6	+ 3
非製造業	2 1	3 0	2 7	1 7	1 4	+ 5

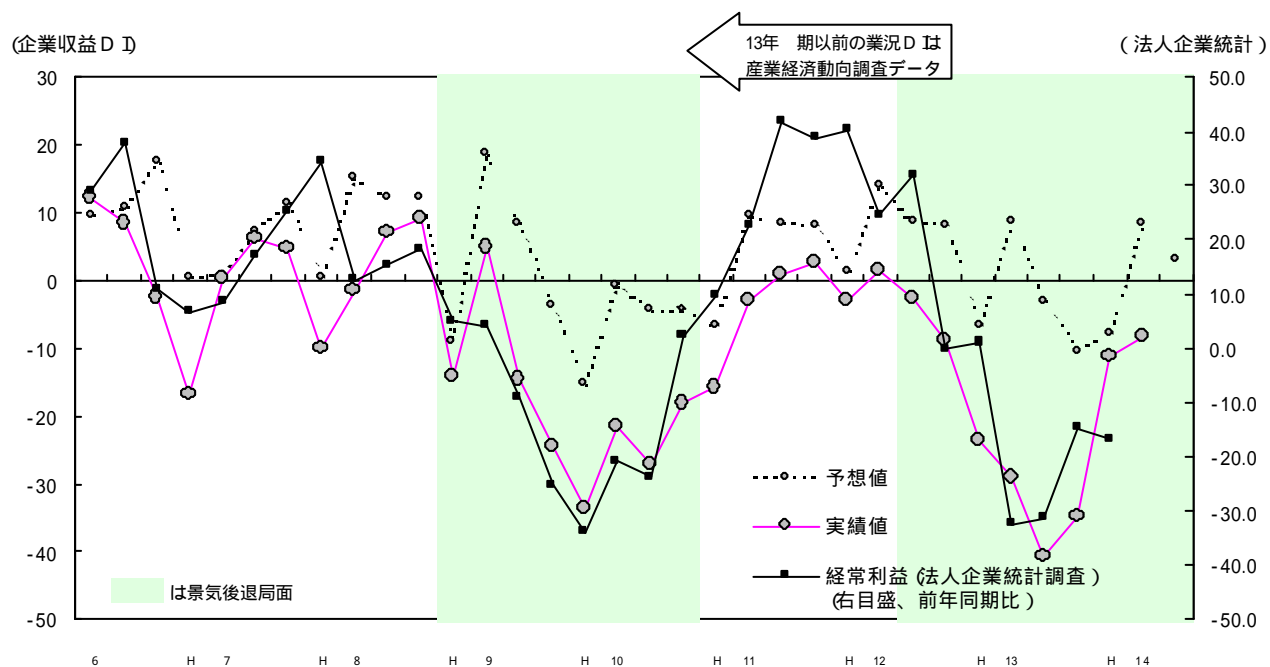
【企業収益悪化の要因】

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費 の上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製 造 業	53.7%	34.1%	2.8%	3.7%	0.0%	5.6%
非製造業	63.0%	22.8%	1.1%	0.0%	0.0%	13.0%

【企業収益好転の要因】

	売上数量 の増加	売上単価 の上昇	人件費 の低下	原材料費 の低下	金利負担 の減少	その他
製 造 業	72.9%	4.0%	15.8%	4.5%	0.0%	2.8%
非製造業	74.1%	0.0%	18.5%	0.0%	3.7%	3.7%

【企業収益判断D I 及び法人企業統計調査による経常利益（前年同期比）の推移】



4 . 製品在庫（水準判断：過剰 - 不足）

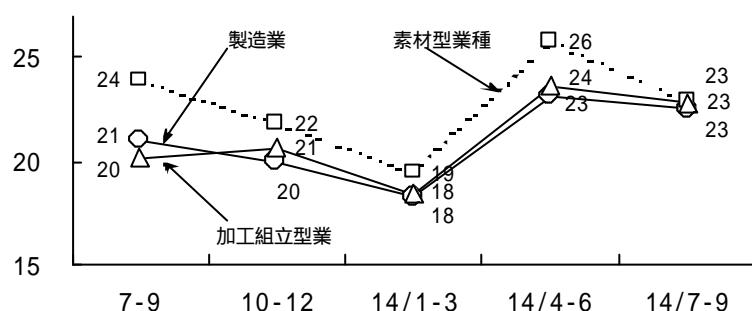
製品在庫は、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、「過剰」超幅は前期と同じであり、非製造業では、「過剰」超幅は、わずかに拡大し、依然、製品在庫に対する過剰感が見受けられる。

来期については、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅は縮小し、過剰感は緩和すると見込まれている。

【製品在庫】

	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
産業全体	+ 1 8	+ 1 8	+ 1 6	+ 2 1	+ 2 1	+ 1 1
製造業	+ 2 1	+ 2 0	+ 1 8	+ 2 3	+ 2 3	+ 1 1
非製造業	+ 8	+ 1 0	+ 9	+ 1 5	+ 1 6	+ 1 1

【製造業における製品在庫の推移】



(注)

加工組立型業種は、一般機械、電気機械、輸送機械及び精密機械。

素材型業種は、繊維、木材・紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼及び非鉄金属。

5 . 雇用状況（水準判断：過剰 - 不足）

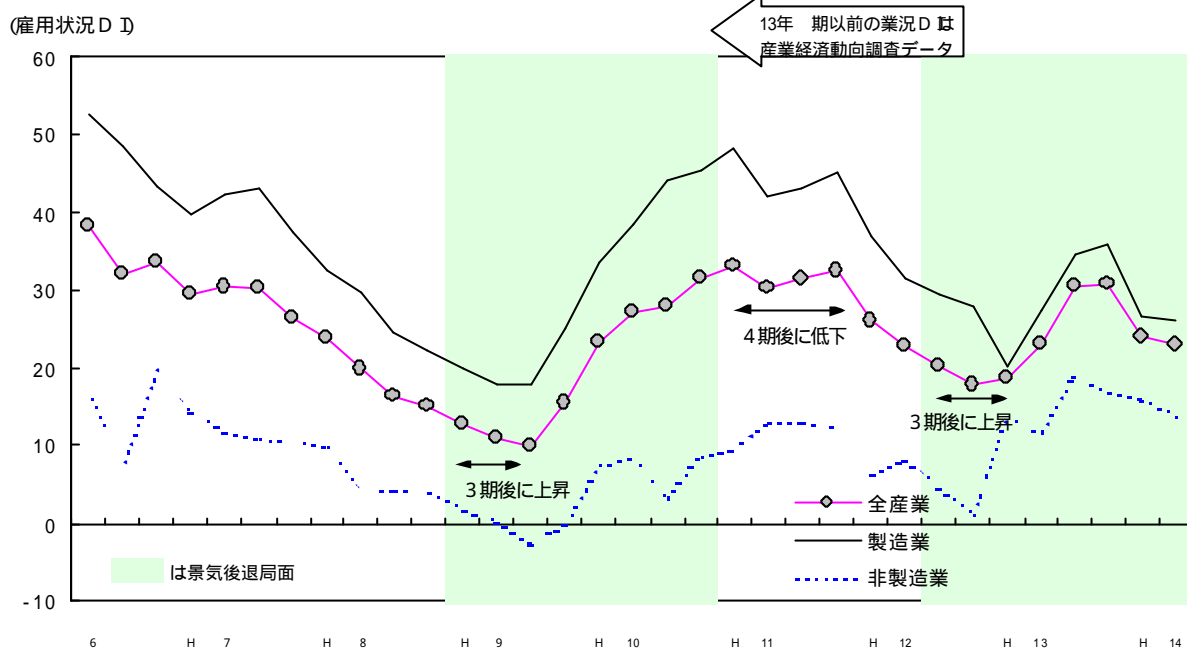
雇用状況は、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。しかし、製造業、非製造業ともに、「過剰」超幅は縮小しており、雇用の過剰感は緩和している。

来期についても、「過剰」超ではあるものの、雇用の過剰感は製造業を中心に薄らぎ、全産業で過剰感は緩和すると見込まれている。

【雇用状況】

	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
産業全体	+ 2 3	+ 3 0	+ 3 1	+ 2 4	+ 2 0	+ 1 7
製造業	+ 2 7	+ 3 4	+ 3 6	+ 2 7	+ 2 2	+ 1 8
非製造業	+ 1 2	+ 1 9	+ 1 7	+ 1 6	+ 1 4	+ 1 4

【雇用状況D Iの推移】～過去、雇用状況D Iは景気に対して3～4四半期遅行して推移～



6．生産設備（水準判断：過剰 - 不足）

生産設備は、前期に引き続き「過剰」超となったものの、前期に引き続き「過剰」超幅は縮小傾向にあり、設備の過剰感は緩和されている。

来期についても「過剰」超であるものの、設備の過剰感は一層緩和すると見込まれている。

【生産設備】	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
製造業	+ 2 2	+ 3 0	+ 3 1	+ 2 6	+ 2 0	+ 1 6

7．為替レート（水準判断：円高 - 円安）

製造業の為替レート水準の判断は、全ての業種で「円安」超から「円高」超となり、製造業全体でも7期振り(＊)に「円安」超から「円高」超となった。来期については、全業種で「円高」超幅の縮小が見込まれている

【為替レート】	(13/7-9)	(10-12)	(14/1-3)	前期(14/4-6)	今期(14/7-9)	来期(10-12)
製造業	2 9	1 6	5 6	1 7	+ 3 4	+ 1 8

(＊) 13年1 - 3月期以前の結果は、過去の産業経済動向調査のものであるため、連続性がない点に留意が必要。

企業動向調査による主要業種の概況

1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食 料 品	↓	↘	↓	
織 維	↓	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。生産体制がアジア中心にグローバル化し、国内生産は減少。国内での需要回復が見込めないことから、業況は悪化。
木材・紙・パルプ	↑	↑	↓	売上は減少、企業収益も悪化。紙・板紙の輸出はアジア向けが好調、内需も減少幅が縮小し、全体に下げ止まりつつあり、市況は軟調ながらも、業況の悪化の度合いは緩和。
化 学	↓	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。石油化学は内需が総じて低調、輸出は増加傾向ながら、基調としては弱い。市況も一部で改善したものの、原料価格の上昇等により業況は悪化。
窯業・土石	↓	⇒	⇒	売上、企業収益ともに不変。セメントは輸出が増加傾向にあるが、公共事業、民間設備投資等の低迷から内需は依然不振。市況も低水準にあり、業況は悪化。
鉄 鋼	⇒	↗	⇒	売上は増加、企業収益は不変。内需は自動車向けを除き低水準が続いているが、輸出はアジア向けに引き続き増加、市況も回復傾向にあり、業況は不変。
非 鉄 金 属	↘	↗	↘	売上は増加、企業収益も好転。光ファイバ製品やアルミ圧延製品等で、低水準ながら持ち直しの動き。一方、電線・ケーブル等が引き続き低調であることから、業況の好転の度合いは緩和。
一 般 機 械	↑	↗	↑	売上は増加、企業収益は悪化。受注は内需で依然低迷しているものの、外需に明るい動きがみられ、業況の悪化の度合いは緩和。
電 気 機 械	↓	↗	↗	売上は増加、企業収益も好転。受注の伸び悩みや米国経済の先行不透明感及び円高懸念とともに、国内需要の低迷から業況は悪化。
輸 送 機 械	↗	↗	↗	売上、企業収益ともに好転。自動車の国内販売は不振が続いているものの、北米向けを中心に輸出が好調であることから、業況は好転。

(注) ↗はプラス幅に変化なし又は拡大、↘はプラス幅縮小。⇒は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

2) 非製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売	↓	↗	↗	売上は増加、企業収益も好転。客数は増加しているものの、売上単価の減少傾向が続いていること等から、小売業全体の業況は悪化。
サ ー ビ ス	↓	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。設備投資の減少や経費削減を受けて、ソフトウェアやデータベースの受注や情報関連機器などのリースが減少し、業況は悪化。
建 築	↑	↑	↑	
商 社	↓	↓	↓	

(注)↗はプラス幅に変化なし又は拡大、↘はプラス幅縮小。⇒は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。